

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひきこもり支援事業			事業番号	011-276
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
		有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
		有	取組	ひきこもり対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひきこもりの状態にある本人やその家族 ひきこもり者に関わる可能性のある地域の支援者、支援機関	対象数	3,000	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	いわゆる「8050問題」といわれるひきこもりの高齢化・長期化は、喫緊の支援が必要である。ひきこもり者やその家族が「相談機関があること」、「相談につながる事が重要であること」を知ることが重要である。関係機関の理解と協力、連携により、ひきこもりに悩んでいる市民が相談機関を知り、また、支援者がひきこもり支援を行えるよう知識を深め、ひきこもりからの回復を目指す。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	精神保健福祉法第六条に基づき、事業を実施。 1. 専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施 ②本人グループワーク、家族教室の実施 2. 地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもりに対する知識を深める機会を提供する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	回	実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
				目標値	800	500	500	500
	実績値	544	571					
				達成率	68%	114%		
	当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの回数。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				目標値	6,000	4,000	4,000	
	実績値	4,584	4,424					
				達成率	76%	111%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の相談、技術支援などの利用（参加）者の合計。						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	14,756	17,167	15,547	16,521
13 財源内訳					
国支出金		7,371	8,558	7,898	8,240
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源		7,385	8,609	7,649	8,281
14 人件費 (b)	0	8,200	20,500	20,500	20,500
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	22,956	37,667	36,047	37,021

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R3	決算	11,105	5,553			R3	決算	359	174	
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R4	予算	11,343	5,671	消耗品費	R4	予算	345	173	
		R3	決算	140	70		その他保険料	R3	決算	91	46
	特別職非常勤職員報酬	R4	予算	672	336	通信運搬費		R4	予算	107	54
		R3	決算	2,381	1,191		その他使用料及び賃借料	R3	決算	456	117
	期末手当(会計年度任用職員)	R4	予算	2,396	1,198	その他(研修会等参加負担金等)		R4	予算	26	13
		R3	決算	443	222		謝礼金	R3	決算	0	0
	費用弁償(通勤費)	R4	予算	886	443	その他(研修会等参加負担金等)		R4	予算	5	3
		R3	決算	467	234		費用弁償(通勤費)	R3	決算	105	42
R4	予算	624	312	R4	予算	117		78			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分		単位	令和2年度	令和3年度
17	① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	544	571
	② 上記①にかかる年間経費	千円	22,956	36,047
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	42,199	63,130
備考(算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、事業及び研修の中止をせざるを得ない状況が続いていたが、感染予防対策を実施しながら、個別相談や少人数でのグループワークなど、工夫して実施した結果、成果指標である実施回数は増加した。ひきこもり当事者の相談の場、活動の場を一定の頻度で提供できたことは、市民の暮らしを支えるセーフティネットの構築に効果をあげたと考える。対面にかわりWEBによる研修も実施し、新型コロナウイルス感染症まん延状況においても、柔軟に対応できる体制を構築した。</p>
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>R2年度と同様、コロナ渦において相談実施が難しい状況であったが、回復途中のひきこもり者や家族の相談意欲の維持のためにも、感染予防対策を講じて面接等の実施を行った。</p> <p>ひきこもり支援の回復においてグループワークなどの集団支援は重要であるものの、コロナ渦において人数の制約があったが、感染予防対策を講じ少人数で実施した。</p> <p>その結果、成果指標及び活動指標は増加しており、コロナ渦であっても様々な工夫でひきこもりの支援を低下させることなく実施したことは、ひきこもり対策が推進されていると考える。</p>
----	---